

初婚行動と出生行動の関連について
-東大社研パネル調査と SSM 調査の分析結果から-

○茂木暁（東京大学）

目的

本報告は、初婚タイミングと出生行動の関連について分析する。いわゆる少子化の進行は、20 世紀後半の先進諸国が共通して経験してきたものである。そのなかで、日本については、結婚行動が出生行動に強く影響し、とりわけ初婚年齢が高いことが出生行動を抑制するという特徴が指摘されてきた。例えば、1970 年代以降に生じた合計特殊出生率の低下の 7 割程度は、女性の未婚率や初婚年齢の上昇によって説明できるという知見（岩澤, 2015）や、妻の初婚年齢が 24 歳以下であれば、完結出生児数が 2 を上回るのに対して、25~26 歳になると 1.91 と 2 を下回り、31 歳以上になると 1.56 まで低下するという知見（国立社会保障・人口問題研究所, 2017）は、初婚年齢の高さが出生行動を抑制するという関連を示唆する。しかし、そのような関連が、多くの個人に同じような規模では成立するのか、それとも個人属性ごとに異なるのかについての検証は少ないこと、そして、初婚も出生も観測打ち切りの問題が生じうる事象であるが、それへの対処を行った分析もまた少ないことを指摘できる。

データ・方法

以上のような点に考慮するために、個人の初婚と出生の履歴について情報をもつ東大社研パネル調査の若年・壮年調査データ（東大社研パネル調査）と SSM 調査 2015 を統合したデータを利用して分析を行う。まず、初婚行動と出生行動の両方に影響しうる個人属性である学歴の違いごとに、初婚年齢と出生行動の関連がどのように変わるのかについて記述的分析を行う。また、観測打ち切りの問題に対処でき、出生タイミングの情報まで含めて分析できるハザード率を使った推定モデルを利用して分析する。

結果

記述的分析より、女性の初婚年齢が高くなるほど、第 1 子および第 2 子の出生イベント経験比率が低くなるという負の関連が成立することがわかった。他方で、大学卒以上の学歴をもつ女性の場合、非大卒学歴である場合と比べて、女性の初婚年齢の高さと第 1 子および第 2 子の出生イベント経験比率の負の関連がやや弱くなるという結果を得た。ハザード率を使った推定モデルの分析の結果については報告時に述べる。

文献

岩澤美帆, 2015, 「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」, 高橋重郷・大淵寛編『人口減少と少子化対策<人口学ライブラリー16>』原書房: 49-72 頁。

国立社会保障・人口問題研究所編, 2017, 『2015 年 社会保障・人口問題基本調査（結婚と出産に関する全国調査）現代日本の結婚と出産—第 15 回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書—』国立社会保障・人口問題研究所。

謝辞

東大社研パネル調査: 本報告は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。東大社研パネル調査データの使用にあたっては、東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。

SSM2015 調査: 本報告は、JSPS 科研費特別推進研究事業(課題番号 25000001)に伴う成果の一つである。SSM2015 調査データの利用にあたっては、2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。

キーワード: 初婚行動、出生行動、家族形成行動